

ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド

本資料では、皆さまからの「クオリティグロース企業に厳選投資と言うけど具体的にどんな企業で、どこが強みなのか」という声にお応えし、実質的な運用を行うコムジェスト・グループのコメントを基に、実際に投資をしている企業について順次基本情報や、注目ポイント等をご紹介します。

- ※ 個別銘柄の投資を推奨するものではありません。
- ※ あくまでも、コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)(以下「投資先ファンド」といいます)で保有する銘柄のご紹介を目的とした資料です。
- ※ 2021年7月末時点の保有銘柄であり、現時点あるいは将来にわたっての継続保有を示唆するものではありません。

ファンドの特色

- **世界のクオリティグロース企業を厳選し、長期投資を行います。**
 - ・景気環境に影響されにくく、安定して相対的に高いEPS(一株当たり純利益)成長率の持続が見込まれる、クオリティグロース企業を厳選します。
 - ・銘柄数を絞り(30~50銘柄程度)、長期保有を前提とした運用を行います。
- **投資判断において、ESG分析を重視します。**
 - ・ESGに対する各企業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行います。
- **実質的な運用は、コムジェスト・グループが行います。**
- **実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**

投資先ファンドの組入れ上位10銘柄(2021年7月末)

	銘柄	概要・特徴	国	比率
1	マイクロソフト	ソフトウェアを開発、販売する会社。テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器の開発も行う。	アメリカ	5.6%
2	アルファベット	世界最大の検索エンジン「Google」を傘下にもつ、インターネット関連企業。	アメリカ	4.7%
3	ビザ	小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供を行うクレジットカード会社。	アメリカ	4.6%
4	イーライリリー	医薬品の開発・製造・販売を手掛ける製薬会社。インスリンを世界で初めて実用化に成功したことで知られる。	アメリカ	4.5%
5	フェイスブック	オンライン・ソーシャルメディアおよびソーシャル・ネットワーキング・サービスを提供する企業。	アメリカ	4.1%
6	HOYA	光学機器・ガラスメーカー。半導体製造用マスクブランクス、HDD用のガラスディスクで世界トップシェア。	日本	4.0%
7	台湾セミコンダクター(TSMC)	世界最大の半導体受託製造企業。圧倒的な市場シェアを誇る。	台湾	4.0%
8	アリババ・グループ(阿里巴巴集団)	インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供する企業。	中国	3.9%
9	HDFC	インド国内トップクラスの金融機関。個人向け住宅ローンを中心に、様々な融資サービスを展開。	インド	3.8%
10	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ(内蒙古伊利実業集団)	乳製品メーカー。牛乳、粉末乳、アイスクリーム、その他の乳製品や、冷凍食品および麵製品も製造。	中国	3.7%

→次ページにて、今回はHOYAとHDFCのご紹介をします！

出所:コムジェスト・グループ、ブルームバーグのデータを基に、新生インベストメント・マネジメントにて作成。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

個別企業紹介①HOYA

企業の概要(基本的な企業情報)

- 1941年創業、世界的な光学ガラスメーカー。メガネ・コンタクトレンズ、医療用内視鏡レンズに加え、半導体やデジタル機器向け光学製品において高いシェアを有する。
- 半導体製造用マスクブランクス(半導体回路をシリコンウエハに転写する際の原版)は世界シェア約7割、HDD用基板の2.5インチ向けは全ての生産を担い、3.5インチ向けはシェア20%を誇る(2019年度)。
- 事業別売上高構成:ライフケア62%、情報・通信その他38%
地域別売上高構成:日本26%、米州15%、欧州20%、アジア・大洋州38%、その他1%(2021年3月期)。

ここに注目! 📌

- 競合が少ないニッチな市場で業界標準となる技術・製品を提供することで高いシェアを維持し、高い収益性を実現する「小さな池の大きな魚」戦略により成長を継続。
- 世界的な高齢化に伴う視力矯正レンズ需要の高まりは同社に追い風。また、半導体製造における次世代微細化技術であるEUV(極端紫外線)露光装置の本格普及が見込まれる中、EUV向けフォトマスクの成長に期待。
- ESGへの取組み:同社は従業員の9割が海外に在籍するため、より多様性を尊重した人材管理が重要であり、最近の情報開示や取り組みは評価するものの、さらなる改善に期待。
- コムジェストの5年EPS成長率見通し:13%(年率、2021年6月末)

HOYAの株価推移

期間:2016年7月末~2021年7月末、月次



個別企業紹介②HDFC

企業の概要(基本的な企業情報)

- 1977年にインド初の非銀行系住宅ローン専門会社としてH.T.パレック氏(元ICICI銀行会長)がムンバイで創業。傘下に銀行、生損保、資産運用会社、不動産ファンド、教育ローン会社等の金融子会社を持つ金融コングロマリット。
- 自社販売店舗を中心に傘下の銀行等の販売網を通じて住宅ローンを提供。
- 事業別売上高構成:住宅ローン5割、金融子会社5割(2021年3月期)
- 外国人投資家による株式保有比率は73%(2021年3月期)

ここに注目! 📌

- 国営企業優位なインド金融業界において、同社の高い健全性(個人向けローンの不良債権比率と、ローン全体の累積償却率は1%未満、2021年3月期)、徹底した低コスト経営(売上対コスト比率は7.7%、2021年3月期)、顧客第一主義に基づく質の高いサービスにより築かれたブランド力は、競合他社にとって高い参入障壁となっている。
- インドの住宅ローン普及率は依然低く(対GDP比11%。中国18%、日本39%)、中間所得層の増加等による市場拡大余地は大きい。
- ESGへの取組み:創業来、インド国民の住宅取得への貢献を使命とし、顧客との信頼関係構築を重視した経営を第一とする等、同社ビジネスの社会的効用は高い。一方、現CEOの後継者問題の進展に期待。
- コムジェストの5年EPS成長率見通し:13%(年率、2021年6月末)

HDFCの株価推移

期間:2016年7月末~2021年7月末、月次



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨および投資先ファンドへの組入れを示唆あるいは保証するものではありません。

出所:コムジェスト・グループ、ブルームバーグ、HDFCのデータを基に、新生インベストメント・マネジメントにて作成。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

【投資リスク】くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

＜主な基準価額の変動要因＞

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資先ファンドを通じて実質的に株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。また当ファンドは、新興国の株式も実質的な投資対象としますが、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的限られているため、株式の価格が大きく変動することがあります。それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、実質的に組入れた有価証券等の価格が表示通貨建てでは値上がりしていても、その通貨に対して円が高くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。また当ファンドは、新興国も実質的な投資対象としますが、先進国に比べ為替相場が大きく変動することがあり、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合があります。それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、新興国は先進国と比較して、経済情勢、政治不安、社会不安などの影響により、金融商品市場や外国為替市場が大きく変動することがあります。

4. 信用リスク

当ファンドが実質的に組入れた株式の価格は、発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等に影響を受け、発行体が財政難や経営不安となった場合などには大きく下落し、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。特に新興国の株式は、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起りやすいリスクがあります。また、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で実質的に運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあり、基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。

5. 流動性リスク

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に株式に投資します。株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えなくなった場合などには、市場実勢から期待される価格で取引できないことがあります。それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 当ファンドが投資する投資先ファンドは、ファミリーファンド方式で運用が行われます。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がある一方で、マザーファンドにおいて、他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等が行われる場合には、当ファンドが投資する投資先ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

【お申込みメモ】

ファンド名	ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド
商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2021年3月30日
信託期間	原則として、2030年11月20日までとします。
決算日	原則として、毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。 (初回の決算は2021年11月22日(月))
購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、9営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ユーロネクスト・パリの休業日 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行休業日 ・ ダブリンの銀行休業日 ・ その他委託会社が定める日
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認(書面決議)し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)」が償還となった場合(書面決議なし) ・ 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・ その他やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※ 分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

【お申込みメモ】

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

【直接的にご負担いただく費用】

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	かかりません。	

【信託財産で間接的にご負担いただく費用】

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの運用 管理費用・年率 (信託報酬)	1.133% (1.03%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末(休業日の場合は翌営業日)または信託終了の時にファンドから支払われます。
	委託会社	0.385% (0.35%)	委託した資金の運用の対価です。
	販売会社	0.715% (0.65%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	受託会社	0.033% (0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする 投資信託証券・年率	0.968% (0.880%)	投資先ファンドにおける運用報酬、財産の管理、運用指図等の対価です。
	実質的な負担・年率	2.101% (1.91%)	
その他の費用 ・手数料	当ファンド	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	諸経費	信託財産に関する租税、信託事務の処理および信託財産の財務諸表の監査に要する諸費用等です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他関係法人】

◎ 委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
 03-6880-6448 (受付時間: 営業日の9時~17時)
 ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>
 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

◎ 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)

◎ 販売会社 (2021年8月26日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人日本投資 顧問業協会	一般社団法人金融先物 取引業協会	一般社団法人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社エース証券	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○